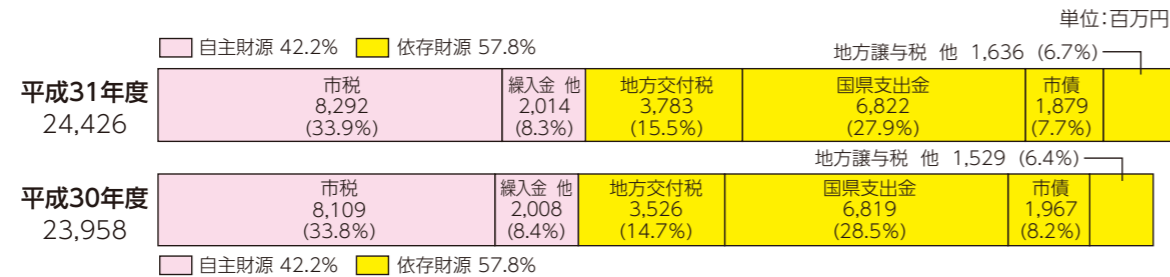


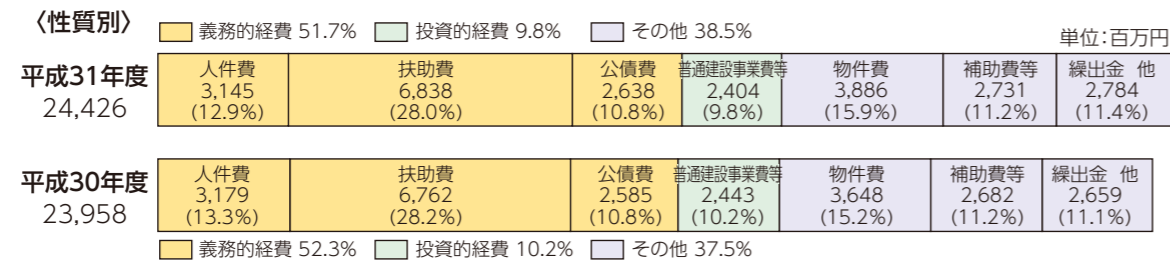
一般会計

歳入



歳入の根幹となる市税については、国の示す地方財政計画を参考に算出し、全体としては前年度と比較し約1億8,283万2千円増の82億9,235万9千円を見込んでいます。
 なお、平成26年4月に引き上げられた地方消費税収分については、今年度もその全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳出



区分	平成31年度	平成30年度	差引増減
総務費	2,642	2,666	▲24
民生費	10,734	10,506	228
衛生費	1,759	1,587	172
土木費	1,751	1,987	▲236
消防費	847	908	▲61
教育費	3,378	2,936	442
公債費	2,638	2,586	52
その他	677	782	▲105
合計	24,426	23,958	468

性質別に見ると、義務的経費のうち扶助費、公債費がそれぞれ増となりましたが、歳出全体に占める義務的経費の割合は51.7%と前年度より低くなりました。

目的別にみると、教育費は学校施設大規模改造事業や学校ICT環境整備事業の増などにより4億4,172万8千円の増、衛生費は一部事務組合負担金の増などにより1億7,164万2千円の増、民生費は私立保育所保育費用委託料の増などにより2億2,834万円の増となりました。一方、土木費は道路改良事業にかかる移転補償費の減などにより2億3,534万3千円の減となっています。

※その他：議会費、労働費、農林水産業費、商工業、災害復旧費、予備費

企業会計

水道事業

下水道事業

- ◇業務の予定量
- 給水戸数 2万6,065戸
 - 年間総給水量 578万6,094m³
 - 1日平均給水量 1万5,809m³
- ◇主な建設改良事業
- 浄水施設改良工事 151万8千円
 - 配水管新設工事 1億4,840万円
 - 配水管布設替工事 1億2,000万円
 - 配水施設改良工事 4,000万円

- ◇業務の予定量
- 排水戸数 3万243戸
 - 年間総排水量 719万802m³
 - 1日平均排水量 1万9,647m³
- ◇主な建設改良事業
- 単独事業 2億3,181万7千円
 - 補助対象事業 1億100万円
 - 流域下水道事業費負担金 6,465万2千円

単位:千円、%

会計名	平成31年度(A)	平成30年度(B)	増減額(C) (A)-(B)	伸率(C)/(B)	
水道事業会計	収益的収入	1,455,666	1,445,111	10,555	0.7
	収益的支出	1,288,959	1,284,500	4,459	0.3
	資本的収入	62,033	38,452	23,581	61.3
	資本的支出	557,924	732,465	▲174,541	▲23.8
下水道事業会計	収益的収入	1,967,625	1,878,856	88,769	4.7
	収益的支出	1,428,384	1,433,512	▲5,128	▲0.4
	資本的収入	387,463	433,359	▲45,896	▲10.6
	資本的支出	1,065,610	1,363,324	▲297,714	▲21.8

平成31年度

当初予算

問い合わせ 経営企画課 財政係(☎内線503)

平成31年度予算が、3月議会で審議・可決されましたので、その主な内容をお知らせします。
 ※当初予算の元号表記については、「平成31年度予算」として議決されたことから、「平成31年度」としてはいますが、改元後は「令和元年度」と読み替えます。
 ※各数値は端数処理をしていますので、合計が合わないことがあります。

各会計歳入歳出予算総括表

単位:千円、%

会計名	平成31年度(A)	平成30年度(B)	増減額(C) (A)-(B)	伸率(C)/(B)	
一般会計	24,426,230	23,957,893	468,337	2.0	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,213,375	7,076,623	136,752	1.9
	後期高齢者医療特別会計	1,266,072	1,200,055	66,017	5.5
	介護保険事業特別会計	5,198,838	5,062,415	136,423	2.7
	保険事業勘定	5,146,850	5,010,274	136,576	2.7
	介護サービス事業勘定	51,988	52,141	▲153	▲0.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	395	534	▲139	▲26.0
小計	13,678,680	13,339,627	339,053	2.5	
合計	38,104,910	37,297,520	807,390	2.2	

※詳細は、ホームページに掲載している各会計の予算書をご覧ください。

市債と基金(借金と貯金)

市債残高の主なものは、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債(償還時にその全額が交付税で賄われる)と、史跡地公有化事業債(償還時にその95%が補助金で賄われる)で、全体の約6割を占めています。

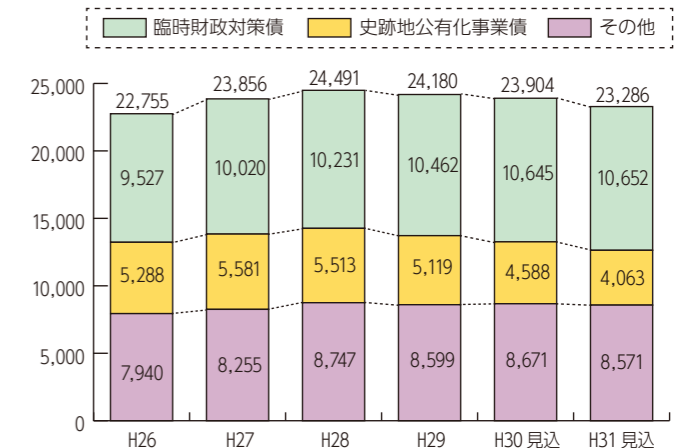
市債残高は、近年の大規模な事業が完了し、一時期の増加傾向からは脱しましたが、今後も老朽化した公共施設の更新など、各種事業において市債の新規発行が見込まれます。借入の際は、可能な限り後年度の元利償還に対し、交付税や補助金で措置される有利なものを選択し、適時繰り上げ償還を行うなど、財政面への負担軽減を図ります。

一方基金は、公共施設整備事業などの財源として取り崩しましたが、決算剰余金を財政調整資金などに積み立てたことから平成29年度末時点では全体として増加しました。今後の見込みとしては減少する傾向にありますが、決算剰余金を積み立てるなど、継続して基金の確保に努めます。

※本市の平成31年度普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計です。

市債残高の推移(普通会計)

単位:百万円



基金残高の推移(普通会計)

単位:百万円

